

解題

— 日本経済再生への道筋とその基盤 —

増島 稔 | SBI 金融経済研究所 研究主幹

1. はじめに：2040年への岐路

日本経済は今、重大な分岐点に立っている。2040年にかけて、団塊ジュニア世代はすべて高齢者となり、生産年齢人口の減少が加速する。保護主義が台頭し米中対立が激化しており、戦後日本経済の成長を支えてきた自由貿易やグローバル化といった世界秩序が揺らいでいる。逆風が強まる中、現在の制度や政策の延長線上には厳しい未来（「停滞シナリオ」¹）が待っている。しかし、強い意志をもって経済社会システムを改革し、革新的技術の社会実装を進めれば、希望の持てる明るい未来（「再生シナリオ」²）を展望することもできる。

1：野村論文では BaU シナリオに該当する。

2：野村論文では TSI シナリオに該当する。

SBI 金融経済研究所が設置した「2040年の経済社会研究会」による報告書『進化系フィジタル経済が拓くウェルビーイング社会』、およびそれと表裏一体を成す野村浩二氏、篠崎彰彦氏、土居丈朗氏による三つの論文は、この日本経済再生へのグランドデザインを提示している。以下では、これら一連の研究成果が、いかなる論理や分析に基づき、どのように相互に関連しているのかを概説する。

2. 進化系フィジタル経済：ウェルビーイング向上の基盤

報告書が構想する未来の経済像は「進化系フィジタル (Evolved Phygital)」経済である。そこでは、現実世界 (Physical) と仮想空間 (Digital) が高度に融合し、大量のリアルタイムデータや AI を用いた最適解が現実社会にフィードバックされ、生産性が高まり新たな需要が生まれる。例えば、工場におけるデジタルツインは生産工程の最適化を実現し生産性を劇的に改善する。自動運転技術の実装は過疎地における交通の確保という社会課題を解決し地域の活力を維持する。

さらに、この技術的パラダイムシフトの先に「ウェルビーイング社会」が実現する。現在の成長期待が将来への希望を生み、幸福感 (ウェルビーイング) を高める。それが人々の労働意欲や生産性を高めさらなる成長につながる。希望の先にある「成長とウェルビーイングの好循環」こそが、目指すべき経済社

会像である。

3. 高解像度モデルによる構造変化の可視化：野村論文の洞察

この「再生シナリオ」の蓋然性を実証的に支えるのが、野村氏の構築した高解像度経済モデル BIP (High-Resolution Sectoral General Equilibrium Model for Assessing Business, Innovation, and Policy) である。従来の抽象的なマクロ経済モデルとは一線を画し、828 の経済活動分類、167 の技術革新分類といった極めて詳細な設計に基づき、技術革新の波及経路と影響を可視化している。生産・就業・分配・エネルギー消費といった経済の多様な側面を一般均衡の枠組みの下で整合的に捉えることができる。

3.1 「名目GDP 1,000兆円」への道筋

野村論文の試算によれば、「再生シナリオ」が実現した場合、2040 年の名目 GDP は、「停滞シナリオ」に比べて 260 兆円あまり増加して 1,000 兆円の規模に達する。実質経済成長率は年平均 0.5% から 1.5% へと加速する。この成長の原動力は、年平均 3.5% の伸びを示す実質投資（総固定資本形成）である。産業構造の面では、サービス業の付加価値が最も増加するが、成長の波及の起点は製造業にある。製造業の競争力強化や中間財需要拡大が情報サービスや対事業所サービスを中心とするサービス部門の規模拡大につながる。分配面では、生産性の向上が労働時間の短縮と賃金の上昇を同時に実現する。

3.2 AIの寄与とエネルギー制約の克服

特筆すべきは、技術革新の社会実装に伴う付加価値拡大のうち約半分が AI 活用によってもたらされるという指摘である。ただし、投資が活性化し、製造業の復活や AI の社会実装が進んで「再生シナリオ」が実現するためには「安価で安定的な電力供給」という産業基盤が不可欠となる。この前提条件を満たすためには、これまでの脱炭素政策を見直し、エネルギー供給の安定性とコスト制約を直視した現実的な政策へと転換する必要があることが示唆される。

4. AIの社会実装と創造的破壊：篠崎論文の視座

篠崎氏は、野村論文同様、AI の効果的な社会実装が供給制約に直面する日本経済の課題解決と成長戦略のかなめになるとの認識に立ったうえで、その経済効果を最大限享受するには、様々な有形・無形の補完的投資が不可欠であると指摘する。

4.1 「攻めのAI」としてのフィジカルAI

篠崎論文は、日本の生成 AI 活用について「守りの AI（業務効率化・人員不足解消）」に終始していると批判し、付加価値を創出する「攻めの AI（新ビ

ジネス拡大・イノベーション)」への転換を訴える。特に重要なのが、未知のビジネスを可能にする AI-enabled Biz であり、日本の強みとされる製造業と AI が融合した「フィジカル AI」は有望な分野であると論じている。その象徴である自動運転タクシー事業では、日本の市街地という複雑かつ高密度な市場が、AI 学習のためのデータ蓄積と収益化の両面で極めて戦略的な価値を有しており、米国企業の関心を集めていると指摘している。

4.2 「退出」がカギとなる新陳代謝

篠崎氏らのベイジアンネットワークによる因果構造分析が導き出した結論は示唆に富む。マクロ経済の生産性向上において、企業・産業の新陳代謝の活発さが重要であるが、企業の「参入」以上に「退出（廃業）」が重要な起点となっているという知見である。シュムペーター的なイノベーションに伴う「創造的破壊」を促すためには、古い領域から成長する新領域への資源移動を円滑にする仕組みが不可欠であり、これが後述する土居論文のセーフティネット論をはじめとする政策提言へと繋がる。

5. 挑戦を支えるセーフティネット：土居論文の制度設計

技術革新と産業構造の変化は、必然的に「痛み」を伴う。土居論文は、この変化を恐れず挑戦し続けるための社会的基盤として、「給付付き税額控除」の制度設計を具体的かつ定量的に提言している。

5.1 「年収の壁」の解消

まず、就労抑制を招いている「130万円の壁」を解消するため、「社会保険料割引税額控除」を提言している。これは、130万円の壁を超えて働いた際に発生する社会保険料負担を所得税の税額控除として軽減する仕組みである。マイクロシミュレーションによれば、必要な控除適用総額は最大で約1兆円程度（国保加入配偶者まで拡大時）、消費税率換算で0.35%と、既存の児童手当の半分程度の財源で実現可能である。また、この制度は、年末調整の枠組みを活用することで容易に実現可能な仕組みであり、早期に導入すべきであると主張している。

5.2 統合的な所得再分配の完成形

さらに土居論文は、中期的に目指すべき制度として、既存の所得控除（給与所得控除等）を縮小・廃止し、税額控除と給付を一体化した給付付き税額控除へ移行することを提言している。これによって、労働インセンティブを維持しつつ、既存の給付では支給対象とならない低所得者層の可処分所得を引き上げることができる。財源として、消費税率の引上げで一部を確保することも可能であり、それによって、わが国の税制を所得課税から消費課税へシフトさせ、世代間の受益と負担の格差を縮小し、全体の経済厚生を高めることも可能になると指摘している。

6. 結語：政策課題への一体的な対応

これら三氏の研究を包含する報告書は、最終的に「十の政策課題」への対応を提言している。

まず、変化に対応して必要なヒト、カネ、エネルギーが成長分野に適切に供給されることが重要であり、そのためには三つのブレイクスルーの実行とセーフティネットの整備が求められる。すなわち、柔軟な労働市場の構築が適材適所を実現する。デジタル金融革命がリスクマネーを供給する。安価で安定的な電力供給が産業の基盤となる。そして、給付付き税額控除の導入がセーフティネットとして脱落を防ぎ挑戦を支える。

それとあわせて、人的資本投資や研究開発投資といった無形資産への投資がデジタル化やAIの社会実装を支える。外国人労働者政策を明確化し人手不足に対応する。農業政策の見直しやスマートシュリンクによって地域における経済の活力や社会の機能を維持する。デジタル化によって公的サービスの提供コストを下げる。といった政策を実現する必要がある。

これらの政策課題に対して、意志をもって一体的に取り組むことによって、日本経済を再生することができる。

本所報に収められた一連の研究成果は、2040年を見据えた日本経済の羅針盤である。各論文の精緻なロジックを読み解くと同時に、「希望の持てる明るい未来」実現への強い意志を感じ取っていただきたい。